

# 一相談機能の充実をはかるために一

①センター事業案内によるニーズの掘り起こし

- 地域内の関係機関・団体、宿泊施設等へ「センターだより」を活用したセンター事業の内容を知らせニーズの把握をおこなう

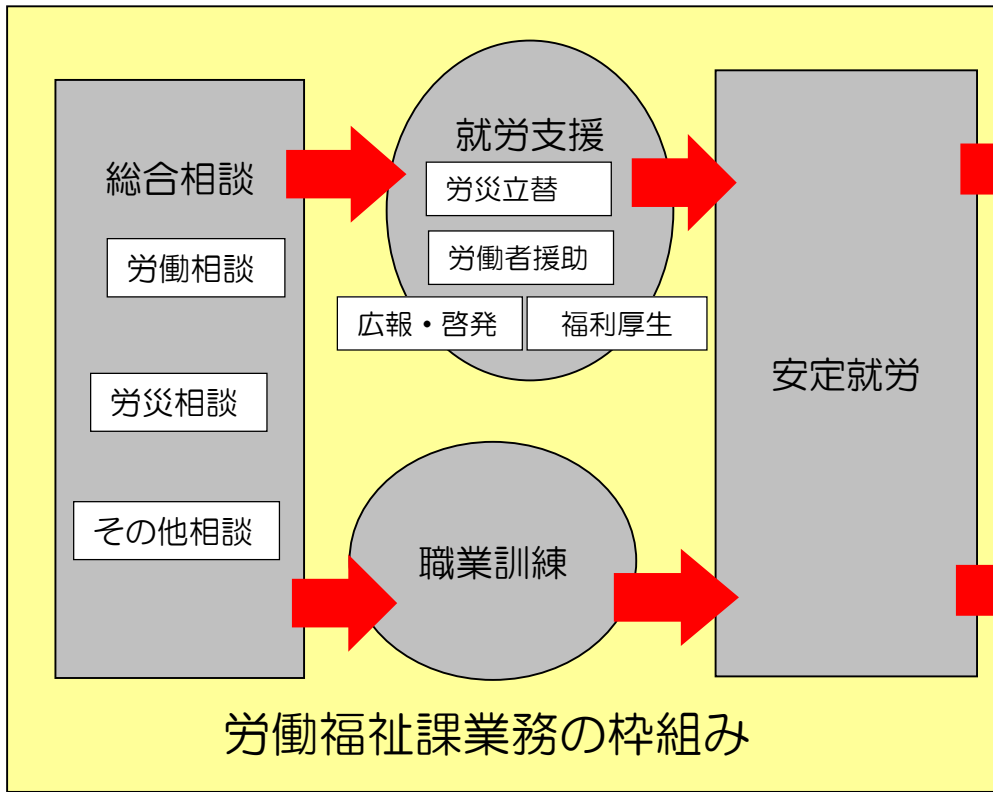
②相談事例（タイプ）ごとの就労支援メニューの検討

- それぞれの対象者にあった「日雇労働支援」「安定雇用支援」「他機関連携支援」をおこなう

③就労支援を軸にした地域支援団体・機関との連携の強化

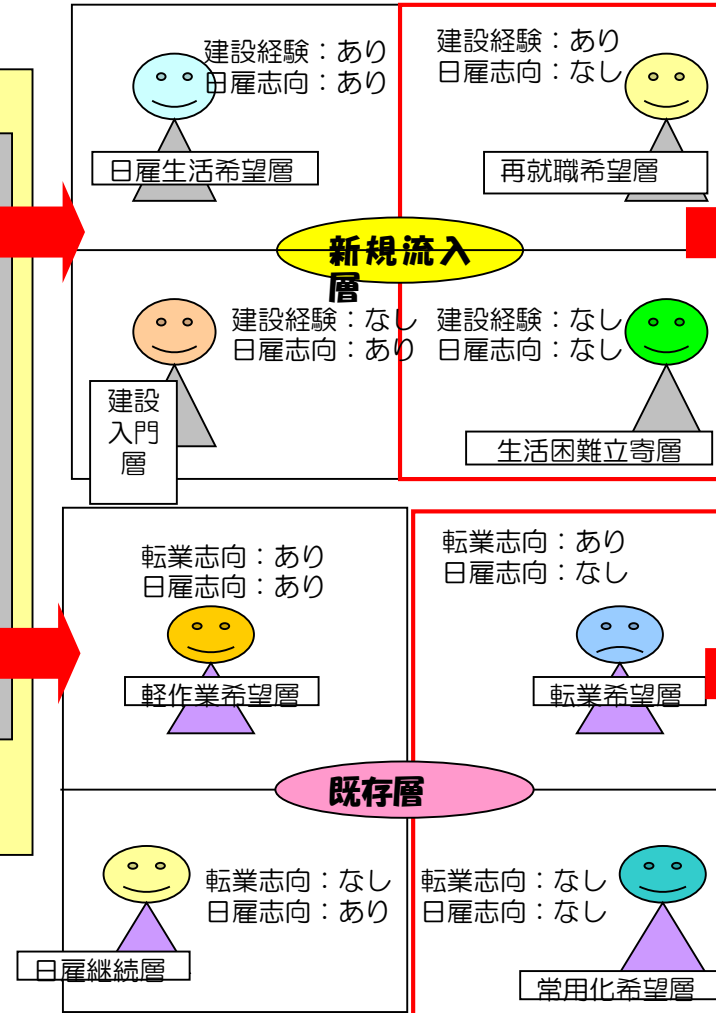
- 「大阪自彊館」「大阪府簡易宿所生活衛生同業組合」「サポータティブハウス連絡協議会」「はぎさぽーと」等 各地域団体相談窓口と連携をはかっていく(報告事例参照)

資料：今後の労働福祉課業務の方向性

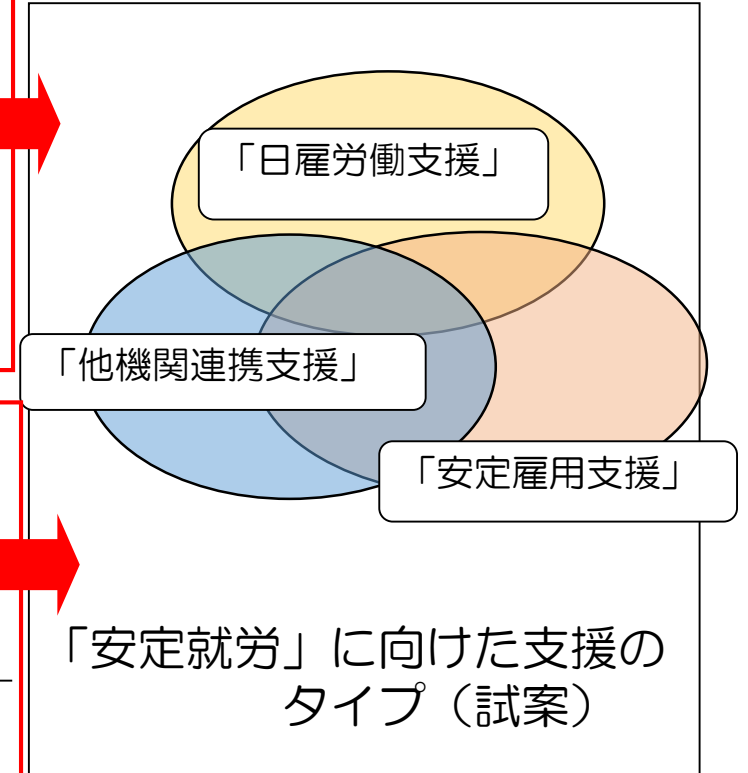


★相談・支援を通じて安定就労へ

新たな対象者のタイプ区分  
(試案)



★相談を通じて対象者を区分



★対象者区分ごとの支援メニュー